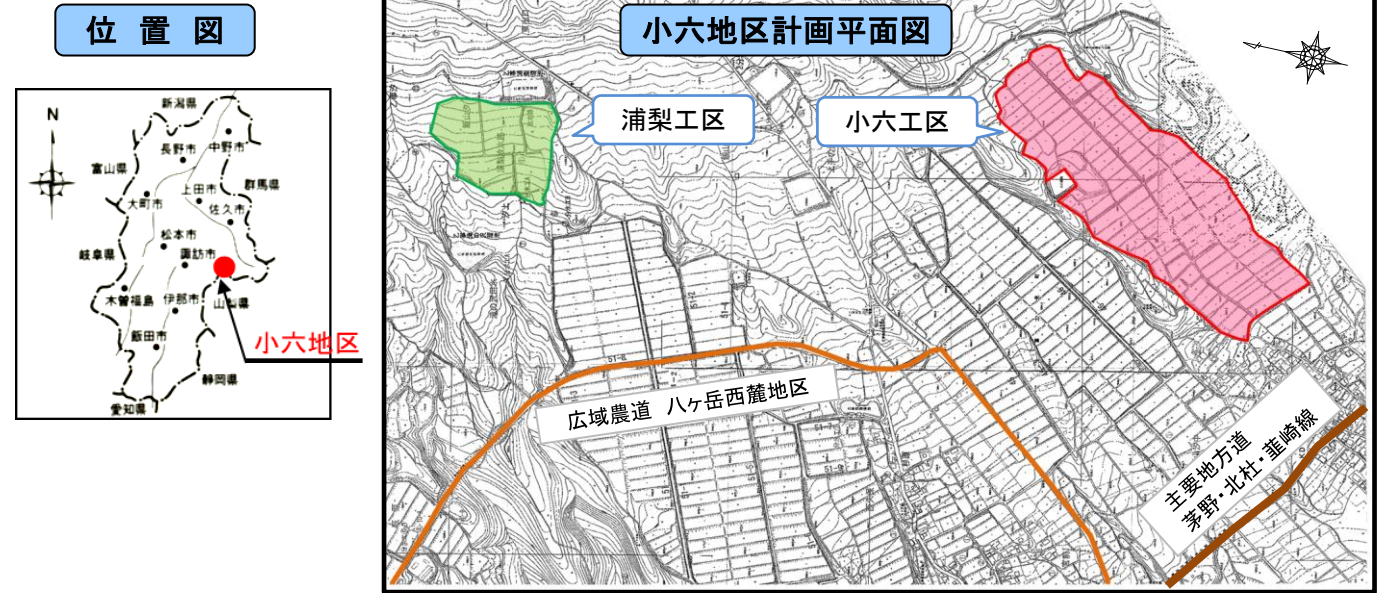


(様式2) 新規評価シート

農政部 農地整備課

事業名	経営体育成基盤整備事業		路河川名等	-				
事業毎の通番	1	市町村名	富士見町	箇所名(ふりがな)	小六(ころく)			
事業目的	本地区は耕作者の高齢化や後継者不足により農地の遊休化が始まっており、今後も更に増加することが懸念される。そのため、地域の合意形成のもと道水路整備・水田の汎用化を実施して農地中間管理機構を活用して担い手への農地集積・集約化を進め、水稻から野菜等の高収益作物に転換し、高付加価値農業を実現する。							
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	2-4 収益性と創造性の高い農林業の推進		事業実施の根拠法令等	土地改良法				
関連する事業、計画等	第3期長野県食と農業農村振興計画、第8次長野県土地改良長期計画、第5次富士見町総合計画							
保全対象・範囲 受益対象・範囲	受益面積: 26ha							
着手年度	2019年度	事業期間	5年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
完成年度(見込み)	2023年度	費用対効果	1.7		国庫	その他	県債	一般財源
全体事業内容(主な工種)	用水路工 L=2.1km 農道工 L=2.1km 除礫 A=12ha			300,000	165,000	52,500	74,000	8,500
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	農地集積・集約化による農作業の効率化 担い手への農地集積の促進 高付加価値作物導入による農業収入の増						
	間接的効果(定量的・定性的)	雇用の創出 耕作放棄の防止						
評価の視点	必要性	○受益戸数 : 46戸 ○受益農地面積 : 26ha ○農地利用集積率(目標値) : 91%(目標)					評価	B
	重要性	○用水不足、排水不良 : 水路の老朽化等により、受益地全体に影響 ○関連計画、重要施策との整合 : 第3期長野県食と農業農村振興計画、第8次長野県土地改良長期計画、富士見町農業振興地域整備計画、第5次富士見町総合計画 ○人・農地プラン : 人・農地プラン策定済みであり、事業実施に伴いステップアップの見直し予定 ○地域指定 : 特定農山村地域の指定 ○ほ場整備(標準区画) : 標準区画20a未満 ○日本型直接支払制度 : 地元組織の取り組みあり					評価	A
	効率性	○費用便益比(B/C) : 1.7 ○事業期間 : 5年間 ○工法等の比較検討 : 検討あり(用水の低コストパイプラインの採用)					評価	A
	緊急性	○近年の自然災害 : 過去5年以内になし ○用水の状況 : 現況用水の老朽化(既存施設50年経過) ○道路の状況 : 未改良(事業実施予定箇所は未舗装でかつ4.0m未満)					評価	B
	計画熟度	○事業情報の共有 : 関係者以外にも周知(地権者及び耕作者以外の区民に対し説明会実施) ○地域の取り組み : 関係地権者から事業実施に関する強い要望がある ○地域の合意形成 : 事業計画及び集積に関する合意形成が図られている ○住民との協働 : 地域住民が主体となって維持管理を行う					評価	A
	所管課意見	区画整理済みの農地を有効に活用し、担い手への農地集積や高収益作物の導入を進めるため、老朽化した用水路の改修・パイプライン化や農道の舗装などの整備を進める必要がある。				採択状況	総合評価	○ A
技術管理室意見	所管課の意見を適当と認める。							

【位置図、平面図、構造図等】



事業概要説明図表

【整備の必要性がわかる状況写真等】



全景(小六工区)

全景(浦梨工区)

現況水路

事業周辺環境

①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	本地区の小六工区は昭和40年から41年にかけて第一次農業構造改善事業で、浦梨工区は昭和57年から61年にかけて公社畜産基地建設事業で整備されたが、両工区とも礫が多くまた湧水も多いために水稻の作付を断念し、そばや牧草といった作物を栽培しているものの、耕作者の高齢化や後継者不足等のため遊休化が進みつつある。このため、人・農地プランを基本とし農地中間管理機構とも連携を図りながら担い手への農地集積・集約化を図り、高収益作物に転換するなど、高付加価値農業を実現するための整備が求められている。
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	地域の課題(耕作放棄地、農業活性化等)を解決するため、関係地権者及び町が連携して関係者への説明及び合意形成を進めるとともに、町では工事完了後の担い手への説明及び合意形成を進めている。
③事業説明等の経緯	平成28年度から現地調査等を実施し、平成29年度には中山間直接支払の組織、関係地権者・耕作者及び関係区に対して事業の説明を行うとともに、事業実施に関するアンケート調査を実施し合意形成を図っている。
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	平成24年度に策定した人・農地プランの見直しを随時実施しており、地域の中心となる経営体に農地を集積する。
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	埋蔵文化財の存在及び貴重な動植物の存在は確認されていない。現況地形の改変については実施しないものの、農道舗装による雨水排水が下流域の水路に集中することが懸念されるため、この対策については町と協力して対策について実施していく予定。
⑥地域活性化への影響と配慮	本事業により、農地の集積・集約化が図れるとともに、汎用田化することで高収益作物の導入が可能となることから、農作業の効率化及び雇用の創出が期待されている。
⑦その他	【過去の事業評価地区意見の反映】 ソフト対策: 事業を契機とした担い手生産者への農地集積を促進

事業代表地点の緯度経度  
 北緯: N 35° 54' 42"  
 東経: E 138° 16' 50"

(様式2)新規評価シート

農政部 農地整備課

事業名		経営体育成基盤整備事業		路河川名等		-		
事業毎の通番		2		市町村名		長野市		
事業目的		<ul style="list-style-type: none"> <li>農地中間管理機構関連農地整備事業を導入し、全農地に農地中間管理権を設定することで、担い手に農地を集積・集約化し、地域の果樹農業の経営基盤の強化と、荒廃農地の解消を図る。</li> <li>ほ場整備による大区画化や勾配修正、石垣の撤去などにより、SSなどの農業機械が安全に巡回できる環境を整備し、果樹生産の効率化を図る。</li> <li>りんごの新しい化栽培等の導入により省力的な栽培を行うとともに、将来的には防除・除草の自動化などのICT技術の導入を見据え、生産性・収益性の高い果樹団地としての再生を目指す。</li> </ul>						
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け		2-4 収益性と創造性の高い農林業の推進		事業実施の根拠法令等		土地改良法		
関連する事業、計画等		第3期長野県食と農業農村振興計画、第8次長野県土地改良長期計画、長野市農業振興アクションプラン						
保全対象・範囲 受益対象・範囲		受益面積 A=16ha						
着手年度		2019年度		事業期間		5年間		
完成年度(見込み)		2023年度		費用対効果		1.3		
全体事業内容(主な工種)		区画整理 A=16ha、畑地かんがい施設 A=16ha		事業費(千円)		750,000		
				国庫		468,750		
				その他		75,000		
				県債		185,625		
				一般財源		20,625		
事業概要	直接的効果(定量的・定性的)	作物の生産性向上、営農経費の節減、維持管理費の節減						
	間接的効果(定量的・定性的)	耕作放棄地の発生防止、農業集落の定住促進						
評価の視点	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>○受益戸数 : 133戸</li> <li>○受益農地面積 : A=16ha</li> <li>○農地利用集積率(目標値) : 85%</li> </ul>					評価	A
	重要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>○用水不足、排水不良 : 受益面積の100%に影響</li> <li>○関連計画: 第3期長野県食と農業農村振興計画、第8次長野県土地改良長期計画、長野市農業振興アクションプラン</li> <li>○人・農地プラン: 見直しあり</li> <li>○地域指定: なし</li> <li>○ほ場面積(標準区画): 20a</li> <li>○日本型直接払制度: 多面的機能の活動組織あり</li> </ul>					評価	A
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>○費用対効果(B/C) : 1.3</li> <li>○事業期間 : 5年間</li> <li>○工法等の比較検討 : りんごの栽培方式に適した農地への改良</li> </ul>					評価	A
	緊急性	<ul style="list-style-type: none"> <li>○近年の自然災害 : 近年5年に1~2回(排水路の溢水被害、集落の床下浸水)</li> <li>○用水の状況 : 畑地かんがい施設未整備(りんご・新しい化への改植に畑地かんがい施設が必要)</li> <li>○道路の状況 : 区画整理未、幅員狭小</li> </ul>					評価	A
	計画熟度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○事業情報の共有 : 関係者以外にも周知(綿内東町地域の広報誌で周知し、説明会を地区別に実施)</li> <li>○地域の取り組み : 事業導入、推進のため地元が準備会を設立し積極的に取り組んでいる</li> <li>○地域の合意形成 : 地権者への説明会と意向調査を実施し、仮同意済み</li> <li>○住民との協働 : 多面的機能支払交付金の維持管理活動</li> </ul>					評価	A
	所管課意見	農地整備の遅れから耕作放棄地が発生しているため、生産性の高い果樹経営が展開できるよう早期に整備を行う必要がある。				採択状況	○	総合評価
技術管理室意見	所管課の意見を適当と認める。							

**位置図**

区画が小さく、石垣が隣接農地への移動の妨げになっている。

移動に支障となる石垣

荒廃化が進行し、林地化している(清水工)

荒廃化が進行している(山新田工区)

事業概要説明図表

事業周辺環境

①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	本地区は、区画整理をしていない樹園地で、高齢化に伴いりんごやぶどうを栽培する農家が減少し、遊休農地が目立っている。
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	地元の農業委員が中心となり、高齢化が進んでおり、担い手への集積を図る必要があること、傾斜地で勾配が大きく小区画で、石垣が農作業の妨げになっており、SSが安全に巡回できないため、担い手が率先して引き継ぐことができる効率的で安全な農地に整備する必要があること等の課題が長野市や県に提示された。事業実施にあたり、地元準備会、長野市、市農業公社、JA等の多くの組織が関わり事業を推進している。
③事業説明等の経緯	平成29年8月下旬から9月にかけて綿内東町地域の地区毎に計5回の説明会を実施。 平成29年9月に意向調査(アンケート調査)を実施し、12月に計画範囲を概定。 平成30年1月に担い手の意向調査を実施。 平成30年2月から3月にかけて内諾確認(仮同意)、平成30年5月中旬に本同意(農地中間管理権の手続き)
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	第3期長野県食と農業農村基本計画、第8次土地改良長期計画、第4次長野市総合計画に基づき、区画整理、畑地かんがい施設及び排水施設の整備し、さらに全ての農地に農地中間管理権を設定、担い手への集積を8割以上にする。
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	工事で発生した石を石積擁壁や排水対策に活用するなど、景観や環境に配慮する。
⑥地域活性化への影響と配慮	りんごの新しい化栽培等の導入による省力的な栽培、将来的には防除・除草の自動化などのICT技術の導入を見据え、生産性・収益性の高い果樹団地に再生し、担い手が新しい農業を育むことで地域の活性化が図られる。
⑦その他	【過去の事業評価地区意見の反映】 ソフト対策: 事業を契機とした担い手生産者への農地集積を促進

事業代表地点の緯度経度

北緯: N 36° 36' 33"

東経: E 138° 16' 35"

(様式2)新規評価シート

農政部 農地整備課

事業名	経営体育成基盤整備事業		路河川名等	-				
事業毎の通番	3	市町村名	信濃町	箇所名(ふりがな)	辻屋(つじや)			
事業目的	本地区は、信濃町の南部に位置し、水稻を中心に、ソバやスイートコーンなどの畑作物を加えた複合経営を展開している。昭和46年度から昭和56年度にかけて県営ほ場整備事業信濃地区により、概ね30a以上の区画に整備され、担い手への農地集積・集約化を進めてきたが、施設の老朽化とともに、代掻き用水の不足や水管理等が負担となり、生産性の向上につながらないことが課題となっている。また、高収益作物の導入にあたっては、乾田化に向けた湧水処理が課題となっている。本事業では、老朽化した用水路のパイプライン化により、用水の安定供給と水管理の省力化等を実現するとともに、ほ場を乾田化するとともに大区画化することで、農地集積・集約化の促進と高収益作物の導入を図り、地域農業の競争力を強化する。							
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	2-4収益性と創造性の高い農林業の推進		事業実施の根拠法令等	土地改良法				
関連する事業、計画等	第3期長野県食と農業農村振興計画、第8次長野県土地改良長期計画、信濃町第5次長期振興計画、信濃町まち・ひと・しごと創生総合戦略、上水内北部広域営農団地整備計画							
保全対象・範囲 受益対象・範囲	受益面積 17ha							
着手年度	2019年度	事業期間	5年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
完成年度(見込み)	2023年度	費用対効果	1.4		国庫	その他	県債 一般財源	
全体事業内容(主な工種)	用水路工 L=1.5km 区画整理工 A=5.0ha			190,000	104,500	33,250	47,025 5,225	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	作物の生産性向上 担い手への農地の集積・集約化						
	間接的効果(定量的・定性的)	耕作放棄地の発生防止						
評価の視点	必要性	○ 受益戸数：16戸 ○ 受益面積：17ha ○ 担い手への農地利用集積率(目標値)：86.1%					評価	B
	重要性	○ 用水不足、排水不良：用水路の老朽化による用水不足あり ○ 関連計画等：第3期長野県食と農業農村振興計画、第8次長野県土地改良長期計画、信濃町第5次長期振興計画 ○ 人・農地プラン：見直しあり(H30.3月) ○ 地域指定：過疎 ○ ほ場面積(標準区画)：平均30a ○ 日本型直接支払制度：多面的機能支払交付金の活動組織あり(中島環境保全の会)					評価	A
	効率性	○ 費用便益比(B/C)：1.4 ○ 事業期間：5年間 ○ 工法等の比較検討：検討あり(開水路のパイプライン化に向けた検討)					評価	A
	緊急性	○ 近年の自然災害：集中豪雨や地震による法面崩落(過去5年間に3回) ○ 用水の状況：水利施設の老朽化 ○ 道路の状況：舗装の老朽化					評価	B
	計画熟度	○ 事業情報の共有：関係者、住民へ説明会を実施 ○ 地域の取組：地域からの強い要望あり ○ 地域の合意形成：事業計画等について合意形成が図られている ○ 住民との協働：多面的機能支払交付金を活用した地域住民参加による維持管理活動					評価	A
	所管課意見	区画整理済みの農地を有効に活用し、担い手への農地集積を進めるため、用水路のパイプライン化や区画拡大を進める必要がある。			採択状況	総合評価		
				○	A			
技術管理室意見	所管課の意見を適当と認める。							

【位置図、平面図、構造図等】(縮尺任意)

事業概要説明図表

【整備の必要性がわかる状況写真等】

老朽化した用水路からの漏水により営農に支障が生じている	湧水や用水路からの漏水により湿田となっている	高収益作物であるスイートコーンへの転換が進んでいる
-----------------------------	------------------------	---------------------------

事業周辺環境

①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	昭和46年度から昭和56年度にかけて県営ほ場整備事業信濃地区により、概ね30a以上の区画に整備され、担い手への農地集積・集約化を進めてきたが、施設の老朽化とともに、代掻き用水の不足や水管理等が負担となり生産性の向上につながらないことが課題となっている。また、高収益作物であるスイートコーン等の作付けにあたっては、乾田化のための湧水処理が課題となっている。
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	施設の老朽化や代掻き用水の不足等により、大型農業機械による営農に支障が出ているため、農地集積・集約化に対応した用水路のパイプライン化、ほ場の乾田化及び大区画化の要望が受益者から出されている。
③事業説明等の経緯	地区の実情から事業の導入に理解が得られている。 H29年2月 地元説明会開催 H29年11月 地元が低圧パイプライン先進地(新潟県上越市)の視察を実施 H30年7月 地元説明会開催予定
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	第3期長野県食と農業農村振興計画等に基づき、効率的な生産活動ができる農業生産基盤の整備を行う。全線開通した広域農道上水内北部地区信濃幹線の受益地であり、農産物の効率的な輸送が可能となっている。地方創生拠点整備交付金により道の駅直売所の新設が計画されており、農産物の販売拠点が強化される。
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	既に整備した用水路のパイプライン化、ほ場の大区画化(畦抜)であり、生態系への影響は少ない。工事に際しては騒音、振動等について配慮して工事を行う。
⑥地域活性化への影響と配慮	用水路のパイプライン化、ほ場の乾田化及び大区画化を行うことで、大規模経営の利点を活かした生産性の向上と、高収益作物の導入が実現し、安定した農業経営や特産品の生産拡大は地域の活性化につながる。
⑦その他	【過去の事業評価地区意見の反映】 ソフト対策：事業を契機とした担い手生産者への農地集積を促進

事業代表地点の緯度経度

北緯:N 36° 46' 39''  
東経:E 138° 12' 18''